

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第52期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	オカダアイヨン株式会社
【英訳名】	OKADA AIYON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荻田 俊幸
【本店の所在の場所】	大阪市港区海岸通4丁目1番18号
【電話番号】	(06)6576-1281
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 梶原 直樹
【最寄りの連絡場所】	大阪市港区海岸通4丁目1番18号
【電話番号】	(06)6576-1281
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 梶原 直樹
【縦覧に供する場所】	オカダアイヨン株式会社 東京本店 (東京都板橋区新河岸2丁目8番25号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第3四半期 連結累計期間	第52期 第3四半期 連結累計期間	第51期 第3四半期 連結会計期間	第52期 第3四半期 連結会計期間	第51期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	3,103,609	3,669,775	1,014,478	1,110,532	4,288,121
経常損失()(千円)	423,959	85,008	129,959	22,516	509,232
四半期(当期)純損失()(千円)	396,448	82,450	117,683	32,180	742,294
純資産額(千円)	-	-	4,106,417	3,622,279	3,752,280
総資産額(千円)	-	-	8,531,698	8,437,557	8,100,172
1株当たり純資産額(円)	-	-	662.65	584.63	605.52
1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円)	63.97	13.31	18.99	5.19	119.78
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	48.1	42.9	46.3
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	188,109	352,275	-	-	378,634
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	137,045	73,809	-	-	215,795
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	385,639	206,022	-	-	504,394
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	-	-	1,998,349	2,389,891	1,766,669
従業員数(人)	-	-	179	166	172

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	166
---------	-----

（注）従業員数は就業人員（嘱託・常用パートを含む）であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	137
---------	-----

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、嘱託・常用パートを含む）であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
国内(千円)	118,082	-
合計(千円)	118,082	-

(注) 上記の生産金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
国内(千円)	596,877	-
海外(千円)	106,346	-
合計(千円)	703,223	-

(注) 上記の仕入金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
国内(千円)	1,063,319	-
海外(千円)	229,931	-
合計(千円)	1,293,251	-

(注) 上記の受注金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
国内(千円)	900,076	-
海外(千円)	210,455	-
合計(千円)	1,110,532	-

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の販売金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、円高の進展に歯止めはかかっているものの、依然として景気回復は足踏み状態から脱却できない状態にあります。

当業界におきましては、国内市場では公共工事の継続的な減少や、オフィスビル・マンション建設の減少など低迷が持続しておりますが、海外市場では中国を中心としたアジア地域の需要が増加すると共に、北米、欧州においても緩やかに回復しております。

このような環境のもとで当社グループは、主力商品の油圧ブレーカー、圧砕機、環境関連機器の販売に注力しました結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高1,110,532千円（前年同四半期比9.5%増）となりました。一方、利益は、営業損失14,882千円（前年同四半期は営業損失128,306千円）、経常損失22,516千円（前年同四半期は経常損失129,959千円）、四半期純損失32,180千円（前年同四半期は四半期純損失117,683千円）となり損失の状態から脱することはできなかったものの、改善傾向にあります。

当第3四半期連結会計期間のセグメント別の業績は次のとおりであります。

国内事業は、売上高900,076千円となっており、油圧ブレーカーはレンタル需要の増加などにより99,467千円、圧砕機はビル・マンション建て替え需要の停滞などがあるものの、機械の入替え需要に支えられ292,182千円、環境機械に関しては、バイオマス燃料用木材チップの需要増に伴うリサイクル業者の積極的な設備投資などにより82,786千円、その他、原材料売上243,161千円、修理売上118,869千円となっております。

海外事業の売上高は前年同四半期に比べ増加したものの、依然として厳しい状況が続いており、売上高210,455千円となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産の部）

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、8,437,557千円（前連結会計年度末8,100,172千円）となり337,385千円増加しました。商品及び製品が261,414千円減少しましたが、現金及び預金が623,222千円増加したことが主な要因であります。

（負債の部）

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、4,815,278千円（前連結会計年度末4,347,891千円）となり467,386千円増加しました。短期借入金400,000千円増加したことが主な要因であります。

（純資産の部）

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は3,622,279千円（前連結会計年度末3,752,280千円）となり130,001千円減少しました。利益剰余金が82,450千円減少したことが主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,389,891千円（前年同四半期1,998,349千円）となりました。

各活動別のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は149,301千円（前年同四半期201,123千円支出）となりました。これは主に、たな卸資産の増加額84,131千円がありました。売上債権の減少額60,488千円や仕入債務の増加額206,514千円が計上されたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における投資活動の結果得られた資金は8,485千円（前年同四半期7,090千円収入）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入が13,844千円計上されたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は64,567千円（前年同四半期110,755千円支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が62,127千円計上されたことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、8,492千円であります。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,200,000	6,200,000	大阪証券取引所市場 第二部	単元株式数は1,000株で あります。
計	6,200,000	6,200,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	6,200,000	-	1,049,700	-	1,000,265

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
 ん。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,191,000	6,188	-
単元未満株式	普通株式 5,000	-	-
発行済株式総数	6,200,000	-	-
総株主の議決権	-	6,188	-

(注) 完全議決権株式(その他)には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
オカダアイオン(株)	大阪市港区海岸通4丁目1番18号	4,000	-	4,000	0.06
計	-	4,000	-	4,000	0.06

(注) 上記は、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしておりますが、平成22年12月31日現在自己株式の所有株式数は4,000株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合0.06%）となっております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	149	149	157	158	155	155	155	147	153
最低(円)	124	127	139	150	139	143	143	131	135

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,552,891	1,929,669
受取手形及び売掛金	3 1,486,589	1,328,515
商品及び製品	923,974	1,185,389
原材料及び貯蔵品	870,027	893,568
その他	94,713	111,157
貸倒引当金	7,454	5,274
流動資産合計	5,920,742	5,443,026
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	601,802	639,563
機械装置及び運搬具(純額)	222,231	315,446
土地	1,423,710	1,423,710
その他(純額)	17,925	18,123
有形固定資産合計	1 2,265,669	1 2,396,843
無形固定資産		
その他	152,061	158,457
無形固定資産合計	152,061	158,457
投資その他の資産		
その他	104,895	107,657
貸倒引当金	5,812	5,812
投資その他の資産合計	99,083	101,844
固定資産合計	2,516,814	2,657,146
資産合計	8,437,557	8,100,172

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 1,054,305	738,484
短期借入金	2,550,000	2,150,000
1年内返済予定の長期借入金	423,718	448,508
未払法人税等	16,634	16,591
賞与引当金	7,628	47,953
その他	120,338	147,814
流動負債合計	4,172,624	3,549,352
固定負債		
長期借入金	269,759	431,350
退職給付引当金	260,360	248,570
役員退職慰労引当金	76,011	76,748
その他	36,523	41,871
固定負債合計	642,653	798,539
負債合計	4,815,278	4,347,891
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,049,700	1,049,700
資本剰余金	1,000,265	1,000,265
利益剰余金	1,722,673	1,805,124
自己株式	1,106	955
株主資本合計	3,771,531	3,854,133
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,483	2,003
繰延ヘッジ損益	1,595	-
為替換算調整勘定	149,140	103,856
評価・換算差額等合計	149,252	101,852
純資産合計	3,622,279	3,752,280
負債純資産合計	8,437,557	8,100,172

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,103,609	3,669,775
売上原価	2,289,143	2,625,514
売上総利益	814,465	1,044,261
販売費及び一般管理費	1,235,344	1,115,548
営業損失()	420,878	71,287
営業外収益		
受取利息	4,389	2,746
受取配当金	374	386
固定資産売却益	29,549	29,161
その他	14,438	7,785
営業外収益合計	48,751	40,080
営業外費用		
支払利息	36,616	35,543
債権売却損	6,022	2,614
為替差損	4,792	14,721
その他	4,401	922
営業外費用合計	51,833	53,801
経常損失()	423,959	85,008
特別利益		
保険解約返戻金	51,732	-
特別利益合計	51,732	-
特別損失		
割増退職金	-	4,150
特別損失合計	-	4,150
税金等調整前四半期純損失()	372,226	89,158
法人税等	24,221	11,163
法人税等還付税額	-	17,871
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	82,450
四半期純損失()	396,448	82,450

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,014,478	1,110,532
売上原価	769,834	766,396
売上総利益	244,643	344,135
販売費及び一般管理費	372,950	359,018
営業損失()	128,306	14,882
営業外収益		
受取利息	1,044	847
受取配当金	151	160
為替差益	471	-
固定資産売却益	7,519	5,106
その他	4,001	1,342
営業外収益合計	13,188	7,456
営業外費用		
支払利息	11,909	12,651
債権売却損	1,595	689
為替差損	-	1,508
その他	1,336	243
営業外費用合計	14,841	15,091
経常損失()	129,959	22,516
特別損失		
割増退職金	-	4,150
特別損失合計	-	4,150
税金等調整前四半期純損失()	129,959	26,667
法人税等	12,276	5,513
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	32,180
四半期純損失()	117,683	32,180

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	372,226	89,158
減価償却費	136,934	109,267
賞与引当金の増減額(は減少)	51,132	40,324
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,819	11,790
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,377	5,811
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,971	2,179
受取利息及び受取配当金	4,763	3,133
支払利息	36,616	35,543
為替差損益(は益)	454	34
固定資産除売却損益(は益)	27,019	28,955
売上債権の増減額(は増加)	284,003	164,454
たな卸資産の増減額(は増加)	283,979	239,076
仕入債務の増減額(は減少)	514,239	316,166
保険解約損益(は益)	51,732	-
その他の資産の増減額(は増加)	30,339	25,751
その他の負債の増減額(は減少)	46,483	27,015
小計	236,813	341,006
利息及び配当金の受取額	4,896	3,442
利息の支払額	35,405	31,723
法人税等の支払額	21,650	16,463
法人税等の還付額	100,863	56,013
営業活動によるキャッシュ・フロー	188,109	352,275
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	40,335	10,124
有形固定資産の売却による収入	59,293	84,863
投資有価証券の売却による収入	34	-
無形固定資産の取得による支出	560	2,158
貸付けによる支出	-	1,000
貸付金の回収による収入	1,140	968
敷金及び保証金の差入による支出	236	314
敷金及び保証金の回収による収入	3,569	1,575
保険積立金の解約による収入	114,340	-
長期前払費用の取得による支出	200	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	137,045	73,809

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	400,000
長期借入金の返済による支出	347,745	186,381
ファイナンス・リース債務の返済による支出	6,573	7,222
自己株式の取得による支出	94	150
配当金の支払額	31,225	223
財務活動によるキャッシュ・フロー	385,639	206,022
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,831	8,885
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	426,872	623,222
現金及び現金同等物の期首残高	2,425,222	1,766,669
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,998,349	2,389,891

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）
会計処理基準に関する事項 の変更	「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用 第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成20年9月26日）を適用し、原材料の評価方法を最終仕入原価法から総平均法に変更しております。 これによる当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 （自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 一般債権の貸倒見積高の 算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、一部の連結子会社を除き前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	1,222,691千円	1 有形固定資産の減価償却累計額	1,214,095千円
2 受取手形裏書譲渡高	16,733千円	2 受取手形割引高	132,651千円
3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。		3 受取手形裏書譲渡高	26,964千円
受取手形	62,296千円		
支払手形	46,381千円		

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。		販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	
給料	432,460千円	給料	421,738千円
役員退職慰労引当金繰入額	6,377千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,811千円
賞与引当金繰入額	16,133千円	賞与引当金繰入額	5,543千円
退職給付費用	27,550千円	退職給付費用	28,505千円
貸倒引当金繰入額	13,401千円	貸倒引当金繰入額	2,571千円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。		販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	
給料	140,236千円	給料	137,549千円
役員退職慰労引当金繰入額	2,069千円	役員退職慰労引当金繰入額	1,937千円
退職給付費用	8,642千円	退職給付費用	10,882千円
貸倒引当金繰入額	917千円	貸倒引当金繰入額	1,296千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 2,166,349千円	現金及び預金勘定 2,552,891千円
預入期間が3か月を超える定期預金 168,000千円	預入期間が3か月を超える定期預金 163,000千円
現金及び現金同等物 1,998,349千円	現金及び現金同等物 2,389,891千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

- 1 発行済株式の種類及び総数
 普通株式 6,200千株

- 2 自己株式の種類及び株式数
 普通株式 4千株

- 3 新株予約権等に関する事項
 該当事項はありません。

- 4 配当に関する事項
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社及び連結子会社は同一セグメントに属する建設機械につけるアタッチメントの製造及び販売、環境関連機器の製造及び販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	904,850	109,627	1,014,478	-	1,014,478
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	34,021	1,290	35,312	(35,312)	-
計	938,872	110,918	1,049,790	(35,312)	1,014,478
営業損失()	123,349	11,061	134,410	6,104	128,306

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米.....アメリカ

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,750,598	353,010	3,103,609	-	3,103,609
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	137,293	1,290	138,584	(138,584)	-
計	2,887,892	354,301	3,242,193	(138,584)	3,103,609
営業損失()	383,228	44,942	428,170	7,292	420,878

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米.....アメリカ

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	北米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	109,627	82,848	192,476
連結売上高（千円）	-	-	1,014,478
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	10.8	8.2	19.0

- （注）1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 北米.....アメリカ
 その他.....フィリピン・シリア・インド・ブータン・コロンビア
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	北米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	353,010	240,796	593,807
連結売上高（千円）	-	-	3,103,609
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	11.4	7.8	19.1

- （注）1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 北米.....アメリカ
 その他.....ブータン・フィリピン・ウズベキスタン・オランダ・ネパール
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に建設機械につけるアタッチメントの製造及び販売、環境関連機器の製造及び販売を行っており、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されております。これらのセグメントを製品の内容、製造過程、ターゲットとなる市場及び販売方法などが類似するセグメントに集約し、「国内」、「海外」の2つを報告セグメントとしております。

「国内」は主に国内向け建設機械につけるアタッチメント及び環境関連機器の製造と販売を行っております。

「海外」は主に海外向け建設機械につけるアタッチメント及び環境関連機器の仕入と販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,008,316	661,459	3,669,775	-	3,669,775
セグメント間の内部売上高又は 振替高	30,789	1,211	32,001	(32,001)	-
計	3,039,106	662,671	3,701,777	(32,001)	3,669,775
セグメント損失()	32,739	49,039	81,779	10,491	71,287

調整額は以下のとおりであります。

(注)1 セグメント損失の調整額10,491千円には、セグメント間取引消去9,771千円及びその他720千円が含まれております。

2 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	900,076	210,455	1,110,532	-	1,110,532
セグメント間の内部売上高又は 振替高	21,000	100	21,101	(21,101)	-
計	921,077	210,556	1,131,634	(21,101)	1,110,532
セグメント損失()	6,197	15,676	21,873	6,991	14,882

調整額は以下のとおりであります。

(注)1 セグメント損失の調整額6,991千円には、セグメント間取引消去6,811千円及びその他180千円が含まれております。

2 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年 3月31日)	
1 株当たり純資産額	584.63円	1 株当たり純資産額	605.52円

(注) 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 3 四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年 3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	3,622,279	3,752,280
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期末 (期末) の純資産額 (千円)	3,622,279	3,752,280
1 株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 (期末) の普通株式の数 (千株)	6,195	6,196

2 1 株当たり四半期純利益金額等

第 3 四半期連結累計期間

前第 3 四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自平成22年 4月 1日 至平成22年12月31日)
1 株当たり四半期純損失金額 () 63.97円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額につ いては、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存 在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純損失金額 () 13.31円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額につ いては、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存 在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自平成22年 4月 1日 至平成22年12月31日)
四半期純損失 () (千円)	396,448	82,450
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失 () (千円)	396,448	82,450
期中平均株式数 (千株)	6,197	6,196

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 18.99円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額() 5.19円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純損失()(千円)	117,683	32,180
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	117,683	32,180
期中平均株式数(千株)	6,197	6,195

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

オカダアイオン株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土 居 正 明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 成 瀬 幹 夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅 野 禎 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオカダアイオン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オカダアイオン株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

オカダアイオン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土 居 正 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 淺 野 禎 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオカダアイオン株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オカダアイオン株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。